

# 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構について

---

平成28年6月  
総務省

# 投資決定プロセス(投資決定におけるガバナンス体制)

総務大臣の認可

意見・牽制

海外通信・放送・郵便  
事業委員会※1

【随時】

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づき、対象  
事業支援の対象となる事業者及びその内容を決定。  
⇒最終支援決定

意見・牽制

投資戦略会議※2

【月一回以上】

・投資規程に基づき、以下を決定。  
①デューディリジェンスの開始  
②海外通信・放送・郵便事業委員会への付議  
・案件検討の途中計画の報告を受け、担当部署へフィードバック。

意見・牽制

担当部署

案件検討チームによる検討

投資候補案件

社外取締役※3

(監視・牽制、利益相反  
の確認等。委員の過半  
は社外取締役)

監査役※4

(監視・牽制、利益相反  
の確認等)

<投資決定後のモニタリング>

総務大臣による  
業務の実績に関する  
評価(事業年度ごと)

※1 海外通信・放送・郵便事業委員6名(社外取締役3名を含む。)

及び監査役1名が参加

※2 取締役会長、取締役社長、常務取締役、総務企画部MD、投資  
戦略部MD、投資管理部MD

※3 社外取締役 土居 美津枝 (株)日本政策投資銀行常勤監査役

中村 家久 住友商事株式会社理事

三尾 美枝子 キューブM総合法律事務所弁護士

※4 監査役 梶川 融 太陽有限責任監査法人代表社員

# 社内取締役の略歴

## 取締役会長

高島 肇久 (たかしま はつひさ)

昭和38年 学習院大学政経学部卒業後、日本放送協会入局  
 昭和63年 日本放送協会 報道局国際部長  
 平成3年 同 報道局長  
 平成8年 同 報道総局特別主幹  
 平成12年 日本放送協会退職後、国連広報センター所長  
 平成14年 外務省 外務報道官  
 平成20年 株式会社日本国際放送 社長  
 平成23年 同 特別専門委員  
 平成27年 同 退職  
 当機構取締役会長 現在に至る。

## 代表取締役社長

福田 良之 (ふくだ よしゆき)

昭和54年 一橋大学商学部卒業後、株式会社日本興業銀行入行  
 平成18年 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員営業第十五部長  
 平成19年 同 執行役員証券部長  
 平成20年 同 常務執行役員  
 平成25年 みずほ証券株式会社 取締役副社長兼副社長執行役員  
 平成26年 新光投信株式会社 取締役会長  
 平成27年 同 退職  
 当機構取締役社長 現在に至る。

## 常務取締役

細井 浩之 (ほそい ひろゆき)

昭和61年 東京大学法学部卒業後、日本電信電話株式会社入社  
 平成7年 日本電信電話株式会社 グループ事業推進本部事業企画部担当課長 (株式会社NTTロジスコに出向)  
 平成8年 NTTコミュニケーションズ株式会社 国際本部担当課長 (投資審査部門)  
 平成14年 同 法務考査部担当部長  
 平成15年 同 ユーザアクセス部担当部長 (サービス戦略企画)  
 平成18年 同 グローバル事業本部ドバイ海外事務所長  
 平成20年 日本電信電話株式会社ワシントンDC事務所長  
 平成23年 株式会社NTTデータ グローバルビジネス統括本部担当部長 (新興国地域事業推進)  
 平成27年 同 グローバル事業本部担当部長 (ビジネス企画室)  
 同 退職  
 当機構常務取締役 現在に至る。

# 支援決定に当たっての利益相反への対応について

- 支援決定は、海外通信・放送・郵便事業委員会において、監査役の参加の下、法令及び総務大臣の定めた「支援基準」に基づき、政策的意義、民間事業者のイニシアティブ、長期収益性の確保等の観点から審議を行い、出席した委員の過半数をもって議決される。
- その際、特別な利害関係を有する委員は議決に加わることができないことが法律によって規定されており、委員による不当な利益誘導等ができない仕組みとなっている。
- さらに、支援決定に当たっては、総務大臣の認可を要することとしており、法令及び支援基準に定めた要件を満たしているかどうか、総務大臣が事前に審査をすることとなる。
- このような仕組みを通じて、支援決定の中立性・公正性を担保することとしている。

# (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)のKPI

## ファンド全体のKPI

### 長期の投資収益率

KPI: 1.0倍超

機構全体の長期収益性(総投資額に対する総収益(注1))

《参考: KPIを測る時期》 機構発足から10年を経過した最初の事業年度末

### 民間資金の海外プロジェクトへの誘導効果

KPI: 2.0倍以上

機構からの出資額に対する機構及び日本企業からの総出資額の比率

### 海外市場への参入促進

KPI: 平均2社/件以上

支援案件に参加する日本企業数(出資企業+受注関連企業)

### 日本の放送コンテンツの海外展開

KPI: 2件/年以上

日本の放送コンテンツの展開に資する海外放送局関連事業への投資

### 目利き人材の育成

KPI: 40人以上(平成47年度末の解散まで)

機構で投資案件に携わりその経験を機構外で活かす者

## 個別案件のKPI

### 長期の投資収益率

KPI: 1.0倍超

個別案件の長期収益性(総投資額に対する総収益(注1))

《参考: KPIを測る時期》 EXITした事業年度

### 民間資金の海外プロジェクトへの誘導効果

KPI: 2.0倍以上

機構からの出資額に対する機構及び日本企業からの総出資額の比率

《参考: KPIを測る時期》 出資を決定した事業年度末

### 政策的意義

KPI: ①~③の合計が3点以上

- ① 我が国の知識・経験、技術・製品又は放送コンテンツが活用されているか(2点)
- ② 複数の日本企業が参加しているか(1点)
- ③ 更なる日本企業の海外展開に資するものであるか(1点)

《参考: KPIを測る時期》 出資を決定した事業年度末

(注1) 「総収益」は、配当金及びEXITによる売却益の合計額とする。